

Private Finance Initiative

P F I

P P P

Public Private Partnership

民間の資金とノウハウを活用して、
優れた公共施設の整備や
サービスの充実を促す新しい事業方式

PFI/PPP推進協議会

PFI/PPP推進協議会

ごあいさつ



新しい社会資本整備の手法としてPFIが注目されるなか、当協議会は平成9年12月に新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会として設立されました。今後、早急かつ効率的な施設整備・運営を進めることが社会的な課題となっている新エネルギー・リサイクル分野を中心に、PFIの導入推進をはかることを目指して活動を始めました。

その後、平成11年にはPFI法が制定され、つづいて基本方針やガイドラインが策定されるなど、政策面でもPFIの導入基盤が着々と整備されてきています。近年では施設整備にとらわれずに、より広範な官民協調による公共サービスの提供を考えるPPP(Public Private Partnership)という概念での取り組みも注目されてきています。当協議会もこうした状況を踏まえて、平成14年7月にPFI/PPP推進協議会と名称を改め、より広範な活動を目指す体制を整えました。

現在までにモデル事業を含めて100件を越えるPFI事業が実施されています。これまでは箱物整備が主体の事業が大半でしたが、今後は更に運営のウェイトが高い事業も加わってくることにより、PFI/PPPの効果がより大きくなることが期待されています。

そのためには、長期間にわたる官民の役割分担(リスク分担)について、より一層の知恵と工夫をこらし、それを契約としてしっかりと規定していくことが求められます。加えて事業者選定の難しさなど技術的な課題への対応も必要です。これらはこれまでの公共事業の実施方法とは大きく異なり、未だ十分なノウハウ、経験が蓄積されているとは言えません。ひとつひとつの経験を積み重ねて、官民双方が認識を共有して有効な形態を作り上げていく努力が必要です。

当協議会では、様々な分野にわたる会員の知見を結集して調査研究活動を実施し成果を共有すると共に、その成果を社会に情報発信していくこと、さらに官民協調してPFI/PPPに適合する事業を発掘していくことなどを通して、PFI/PPPの健全な発展を目指しています。皆様の一層のご支援とご協力をお願いいたします。

会長 中垣 喜彦

活動経緯

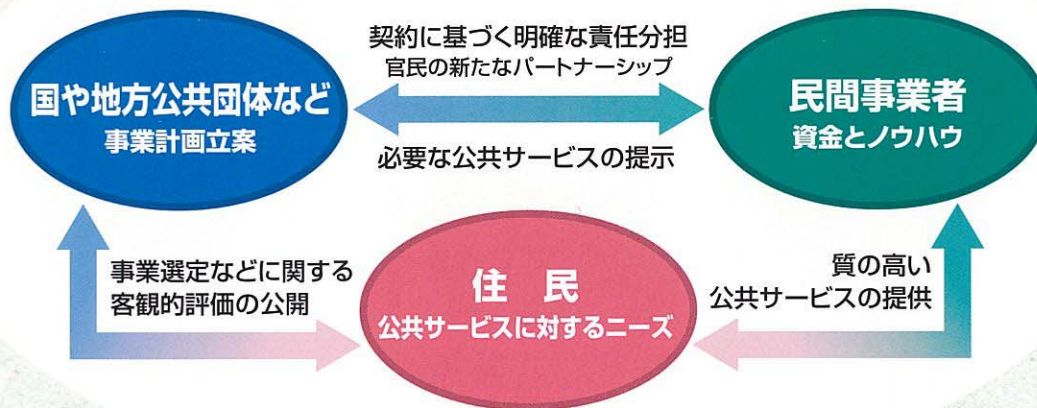
平成9年度	平成9年12月15日	「新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会」設立総会開催
	平成10年1月14日～22日	アメリカ・フランス訪問調査
平成10年度	平成10年6月15日	PFIシンポジウム開催
	平成10年6月～7月	自治体セミナー開催(全国12ヶ所)
	平成10年9月	書籍発行「PFI入門―日本版PFI実現のために―」(通産省・当協議会監修)
	平成11年2月22日～3月3日	イギリス・デンマーク訪問調査
	平成11年3月19日、26日	PFI関西・関東シンポジウム開催
平成11年度	平成11年7月2日	平成11年度総会・講演会開催
	平成11年7月23日	PFI推進法(略称)成立
	平成11年9月24日	PFI推進法(略称)施行
	平成11年11月9日～11日	エコ・テクノ出展
	平成11年11月～平成12年3月	自治体セミナー開催(全国8ヶ所)
	平成12年2月22日～3月3日	イギリス・ドイツ・フランス訪問調査
	平成12年3月13日	基本方針(略称)公表
平成12年度	平成12年6月12日	平成12年度総会・講演会開催
	平成12年12月～平成13年1月	地方自治体のPFI取組状況アンケート調査
	平成12年12月～平成13年2月	自治体セミナー開催(全国4ヶ所)
	平成13年1月22日	PFI事業実施プロセスに関するガイドライン
	平成13年1月22日	PFI事業におけるリスク分担等に関するガイドライン
	平成13年1月26日	PFI東京シンポジウム開催
	平成13年1月30日～2月11日	イギリス・スウェーデン・イタリア訪問調査
平成13年度	平成13年7月4日	平成13年度総会・講演会開催
	平成13年7月27日	VFM(Value For Money)に関するガイドライン
	平成13年12月～平成14年3月	自治体セミナー開催(全国5ヶ所)
	平成14年1月30日	PFIシンポジウム開催(東京)
平成14年度	平成14年5月24日	日本版PPPシンポジウム開催(東京)
	平成14年7月4日	平成14年度総会・講演会開催
	平成14年7月4日	「PFI/PPP推進協議会」に名称変更
	平成14年7月15日	日本版PPPシンポジウム開催(大阪)
	平成14年11月25日	福岡PFIセミナー開催(福岡)
	平成15年3月14日	東北PFIセミナー開催(仙台)
平成15年度	平成15年7月2日	平成15年度総会・講演会開催

『日本版PFI及び日本版PPP』の実現のために 自治体、住民、そして民間事業者の一体化による これからの新産業創出へ向けて

主な活動内容

1. エネルギー・環境分野を中心としたPFIを含むPPP事業に対する提案
 - 調査研究部会の推進
 - 事業化検討部会の推進
 - 海外先進事例調査の実施
 - 事業モデルの検討 等
2. PFI/PPP普及啓蒙活動の推進と官民の意見集約・提言
 - シンポジウムの開催
 - 自治体セミナーの開催 等
3. 会員団体への情報提供・支援
 - 省庁・先進自治体・プロジェクト動向等の情報提供
 - 個別案件等における課題解決支援 等

PFI/PPP推進体制と役割



(出所)「PFI」経済企画庁より

PFI (Private Finance Initiative) / PPP (Public Private Partnership) とは

- P F I** : 英国において、民間の資金力、経営力、技術力やノウハウ等を活用する事により、民間事業者主導で社会資本を整備しその維持管理、運営を図る事業手法であり、財政負担の縮減を図りながら効率的かつ効果的に社会資本を整備し、かつより質の高い公共サービスの提供を可能とする考えです。
- 日本版PFI** : 英国におけるPFIの動向を参考に、我が国の事情を反映しつつ実施される、民間事業者主導による社会資本整備のための手法です。
- P P P** : 従来公共が担うとされてきた公共サービスの提供や公共が担ってきた行政実務等を民間事業者に開放する包括的概念を意味し、公民が織り成す様々な仕組み、枠組みの中で、民間事業者による創意工夫、努力を發揮せしめることにより効率的、効果的に公共サービスの提供を図る考え方をいいます。

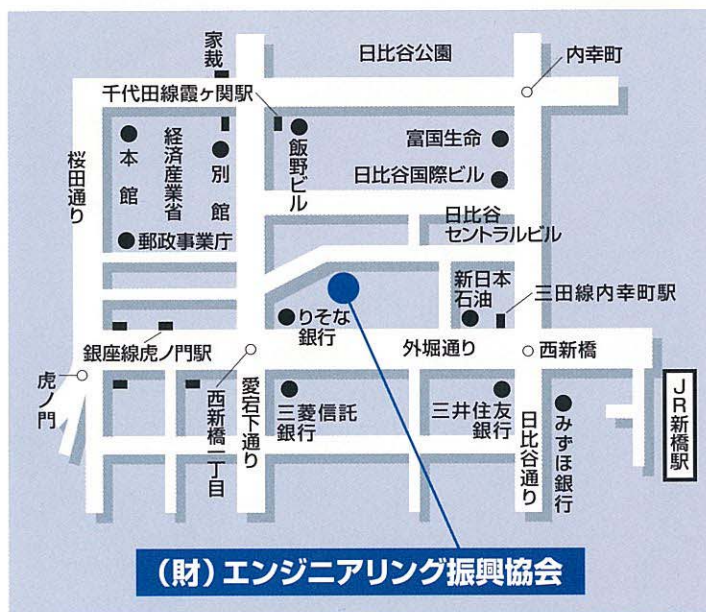
民間委託、PFI、独立行政法人化、民営化等の様々な手法、考えを含有し、社会を構成する主体としての公共と民間のあり方を効果的に再構成する事により、社会的価値を最大化させる政策的選択肢をいいます。

PPP、即ち公共サービスの民間開放は欧米先進諸国における明確な趨勢でもあり、我が国においても推進されるべき重要な政策的課題です。

日本版PPP : 「民間にできるものは民間に委ねる」という原則の下に欧米諸国におけるPPPの動向を参考に、我が国の事情を反映しつつ実施される、公民の効果的、効率的なパートナーシップによる公共サービスの民間開放のあり方を意味し、公共サービスの属性に応じて、民間委託、PFI、独立行政法人化等を含有します。

日本版PFIは日本版PPPの重要な構成要素ともなります。

PFI/PPP推進協議会 事務局



〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-6 CYDビル
(財)エンジニアリング振興協会内
TEL.03-3502-4444 FAX.03-3502-4964
ホームページアドレス <http://www.ena.or.jp>